

科目 基本 情報	科目名 意思決定特論	期 別	曜日・時限	単位
		後期	火 4	2
担当者 平良 直之		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	産業情報学科 平良直之 email: ntaira@okiu.ac.jp	

学 び の 準 備	ねらい 経営組織体における意思決定は企業利潤に大きく影響を及ぼし、意思決定を効果的に行うためには、問題に関わる情報収集、現状分析、代替行為の決定といった一連のプロセスを理論的根拠に基づき実践することが必要となる。本講義では、意思決定問題に対する数理的なアプローチについて概観する。	メッセージ 事例を紹介しながら解説するよう努めますが、自身の研究分野でどう活かせるかを念頭におき受講して下さい。
	到達目標 業務計画の科学的アプローチを理解する。	

学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む)</u>
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 意思決定論と経営学 2. 意思決定のプロセス 3. 経済学的アプローチ 4. 経営学的アプローチ 5. システム分析的アプローチ 6. 日程管理 7. 在庫管理 8. 線形計画法 9. 目標計画法 10. 階層分析法(i) 11. 階層分析法(ii) 12. グラフとネットワーク 13. マルコフ連鎖 14. ベイジアンネットワーク 15. 総括

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など テキスト 第1回の講義にて周知する。 参考文献 (1) 松原望 著「意思決定の基礎」, 朝倉出版 (2) 木下栄蔵 著「わかりやすい意思決定入門」, 近代科学社 (3) 大鹿謙・一森哲男 著「オペレーションズ・リサーチ」, 共立出版

学 び の 手 立て	学びの手立て 講義内容を自身の研究内容と関連付けながら課題取り組むこと。

評価	出席状況, レポート, プрезентーションにより評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 次のステージとして特殊研究がある。

科目 基本 情報	科目名 応用マクロ経済学特論	期別	曜日・時限	単位
		後期	月5	2
担当者 比嘉 正茂		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	m.higa@okiu.ac.jp	

学 び の 準 備	ねらい マクロ経済学における諸理論の検討およびマクロ経済政策関連文献の輪読を通じて、経済現象を科学的に分析する能力を養成する。	メッセージ ディスカッションが講義の中心になりますので、問題意識をもって講義に臨んでください。
	到達目標 マクロ経済政策を理論・実証の両面から理解し、経済現象を科学的に分析することができる。	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	イントロダクション ー講義概要、アンケート等ー	
2	日本経済概観 ーマクロ経済政策、経済成長、地域経済政策等ー	日本経済論に関する予習
3	経済成長論① ー経済成長の要因、ソローモデル、成長会計等ー	マクロ経済学の復習
4	経済成長論② ー開発と経済発展、労働移動モデル、GDPと幸福度ー	開発経済学関連文献の精読
5	労働市場 ー摩擦的失業と構造的失業、失業とインフレーションー	労働経済学関連文献の精読
6	物価と経済成長 ーインフレーション、デフレーションー	マクロ経済学関連文献の精読
7	経済政策① ー財政政策ー	指定文献の精読
8	経済政策② ー金融政策ー	指定文献の精読
9	中間評価 ー前半のまとめ、研究テーマ報告ー	指定文献の精読
10	文献の輪読① ーレジュメ作成・報告、解説、ディスカッションー	指定文献の精読
11	文献の輪読② ーレジュメ作成・報告、解説、ディスカッションー	指定文献の精読
12	文献の輪読③ ーレジュメ作成・報告、解説、ディスカッションー	指定文献の精読
13	文献の輪読④ ーレジュメ作成・報告、解説、ディスカッションー	指定文献の精読
14	文献の輪読⑤ ーレジュメ作成・報告、解説、ディスカッションー	指定文献の精読
15	文献の輪読⑥ ーレジュメ作成・報告、解説、ディスカッションー	指定文献の精読
16	期末評価	

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 適宜資料を配布する。 輪読する文献は講義時に指定する。

学 び の 実 践	学びの手立て マクロ経済学、経済政策関連の文献を読んでおくこと。
	評価 受講態度（50%）、提出物（50%）で評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 産業組織特論、地域経済計量分析特論

科 目 基 本 情 報	科目名 沖縄経済特殊研究 I	期 別	曜日・時限	単位
		通年	木 5	4
担当者 前泊 博盛		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	メールで対応。下記のメールアドレスへ。 aeomari@okiu.ac.jp	

学 び の 準 備	ねらい 沖縄経済の基礎から応用までをデータを基に討議する。現代沖縄経済の成立過程を、琉球王府時代から薩摩統治、琉球処分後の近代日本統治、戦前経済、戦中・戦後の米軍占領統治、復帰前の米軍の産業政策、そして日本復帰後の沖縄振興開発体制下の産業構造の変遷までを概観し、沖縄経済が抱える宿命的な課題とその処方箋の討議する。	メッセージ 沖縄経済の課題と展望を総括します。国、県、市町村のデータを比較し、合成の誤謬、統計データの実態経済との乖離問題などを検証します。
	到達目標 ①基本データの収集と比較分析力の強化。 ②沖縄経済の特徴と課題、可能性を分析し、ポイントを速やかに書き込める筆力を身に着ける。 ③フィールドワークによる現場調査力の基本的な強化。	

学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画（テーマ・時間外学習の内容含む）	
	1 : 沖縄振興計画の総括 2 : 今後の沖縄振興の方向性 3 : 圏域別振興・離島振興の方向性 4 : 沖縄を取り巻く経済社会の動向 5 : 沖縄振興の現状と課題 6 : 県土利用の基本方向 7 : 人口及び社会経済の動向 8 : 自立経済の構築に向けた産業の振興 9 : 雇用の安定と職業能力開発 10 : 科学技術の振興と国際交流・協力の推進 11 : 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成 13 : 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保 14 : 多様な人材の育成と文化の振興 15 : 持続的発展を支える基盤づくり 【後期】 18 : 離島過疎地域の活性化 19 : 駐留軍用地後利用 20 : 圏域別・北部圏域 21 : 圏域別・中部圏域 22 : 圏域別・南部圏域 23 : 圏域別・宮古圏域 24 : 圏域別・八重山圏域 25 : 観光政策① 26 : 観光政策② 27 : 基地経済① 28 : 基地経済② 29 : 基地経済③ 31 : 振興政策の検証① 30 : 基地経済④ 32 : 振興政策の検証②	16 : 【前期総括】

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 沖縄県「沖縄振興計画等総点検報告書－沖縄県振興審議会意見書（付帯）」平成22年6月 沖縄県「沖縄県21世紀ビジョン基本計画」「沖縄県21世紀ビジョン実施計画」など	

学 び の 実 践	学びの手立て 基本図書、基本資料集、基本報告書の熟読。データの比較研究。修士論文のテーマに沿った研究手法の取得。
	評価 調査・研究発表の内容から資料・データの収集能力、分析力などで評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目
-----------------------	-------------

科目基本情報	科目名 沖縄経済特殊研究II	期別	曜日・時限	単位
		通年	火5	4
担当者 前泊 博盛		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		2年	メールで対応。下記のメールアドレスへ。 aeomari@okiu.ac.jp	

学びの準備	ねらい 沖縄経済の課題となる「経済自立」のこれまでの議論を振り返りながら、経済自立の概念、論議の争点・論点・主張、自立化政策を検証し、沖縄経済の今後の発展ビジョンを描く基礎力を養成する。地域間経済格差にも注目し、その分析手法と課題克服策を論議。既成概念にとらわれず、自由な発想で新たな経済発展の地平を目指す。	メッセージ 修士論文の仕上げに向け、先行研究の再分析、独自の視点、テーマの設定、データの解析手法を確立していきましょう。
	到達目標 ①基本データの収集・分析力の強化。 ②自立論や格差論の検証と既存の常識にとらわれない独自の視点と分析手法の提示・確立。 ③先行研究の収集・分析とテーマの解題。 ④今後の研究の課題と展望。	

学びの実践	学びのヒント 授業計画（テーマ・時間外学習の内容含む） 沖縄経済特殊研究II 沖縄経済自立論の検証 1 : 経済自立とは何か 2 : 自立経済の概念 3 : 経済自立の考え方①対外収支論 4 : 同②産業構造バランス論=ヌルクゼの自立発展論 5 : 同③沖縄の産業構造と基地の役割 6 : 同④市場経済の前提 7 : 自立的発展への内部条件①人口と失業 8 : 同②インフラストラクチャー 9 : 同③市場の狭小性 10 : 同④単位コストの高さ 11 : 同⑤軍事基地の存在 12 : 同⑥共同体の閉鎖性 13 : 沖縄経済の可能性①豊富な若年労働者 14 : 同②自然環境 15 : 同③東南アジアへの近接性 16 : 同④豊かな伝統文化 17 : 前期総括 18 : 沖縄の自立的発展ビジョン=総論 19 : ローカル産業重視型 20 : 工業誘致型 21 : 観光産業重視型 22 : 自由貿易地域型 23 : 輸出加工型 24 : 輸入加工型 25 : 観光ショッピング型 26 : トレードセンター型 27 : ローカル産業複合型 28 : 平恒次「沖縄経済の基本的不均衡と自立の困難」の検証 29 : 真榮城守定「経済自立化—その回路と態度」の検証 30 : 喜屋武臣市「沖縄経済の足跡とその発展ビジョン」の検証 31 : 原田誠司「振出しに戻った経済自立論」の検証 32 : 沖縄21世紀ビジョンの検証 33 : 新たな沖縄振興ビジョンの検討 34 : 後期総括
	テキスト・参考文献・資料など 沖縄タイムス「新沖縄文学56号 自立経済を考える」嘉数啓論文「沖縄経済自立への道」=配布 宮本憲一・川瀬光義編「沖縄論」(岩波書店)琉球銀行調査部編「戦後沖縄経済史」(琉球銀行) ほか、講義で指定する。 講義最初に指定する。

学びの実践	学びの手立て 論文テーマの先行論文の収集、先行論文の分析、新たな視点で新データの収集を行い、オリジナリティを重視した研究を意識してください。
	評価 ・出席を重視。5回欠席で「不可」。欠席時には「欠席届」提出を。 履修状況をみて、発表やリポート、論文の執筆状況などで総合的に評価する。

学びの継続	次のステージ・関連科目
-------	-------------

科目基本情報	科目名 沖縄経済特論	期別	曜日・時限	単位
		通年	木4	4
担当者 前泊 博盛		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	メールで対応。下記のメールアドレスへ。 aeomari@okiu.ac.jp	

学びの準備	ねらい テキストは沖縄県の報告書「沖縄振興計画等総点検報告書」（2010年）を使用します。復帰後の政府の沖縄振興計画と地域産業政策の変遷、復帰後39年間の沖縄経済の変化を検証します。経済指標、経済政策の裏側を、フィールドワークや政府、県の政策担当者との意見交換、調査・取材も含めて沖縄経済の動態的研究を試みます。	メッセージ 大学院在学中に400冊ほど目を通して、うち100冊は熟読を。二年間はあつという間です。1年目から基本書の読み破を心掛けてください。
	到達目標 ①行政資料の調査・分析を通して情報の信ぴょう性の確認能力を高める。 ②統計データの誤謬の解除、克服策を講じる。 ③修士論文執筆に必要な経済用語、経済理論の整理。 ④経済理論の整理。 ⑤沖縄経済の特徴と課題、展望を整理する。	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	講義の内容と進め方（講義の進め方を協議の上で決定します。初回は必ず出席を）	
2	沖縄振興計画の性格と役割	
3	沖縄の経済社会の現状【1】復帰以降の沖縄の経済成長の軌跡	
4	沖縄の経済社会の現状【2】沖縄振興計画（第4次振計）策定後の経済社会情勢の変化	
5	沖縄振興計画のフレームと現状分析	
6	沖縄振興計画の実績と課題【1】自立経済の構築に向けた産業振興	
7	〃【2】雇用の安定と職業能力の開発	
8	〃【3】科学技術の振興と国際交流・協力の推進	
9	〃【4】環境共生型社会と高度情報通信社会の形成	
10	〃【5】健康福祉社会の実現と安心・安全な生活の確保	
11	〃【6】多様な人材育成と文化の振興	
12	〃【7】持続的発展を支える基盤づくり	
13	〃【8】離島・過疎地域の活性化による地域づくり	
14	〃【9】駐留軍用地跡地の利用と促進など	
15	圏域別振興の実績と課題	
16	今後の沖縄の経済振興のあり方	

学びの実践	テキスト・参考文献・資料など 政府や沖縄県が発行する経済・産業に関する調査報告書など第1次情報資料を中心に、拙著・共著の「検証 沖縄問題」（東洋経済新報社）「もっと知りたい！本当の沖縄」（岩波ブックレット） 「沖縄「自立」への道を求めて」（高文研）ほか
	学びの手立て 基本書の読み破、基本文献の収集、基本データの解析力を身に着けられるよう、読書計画を立ててください。 基本となる専門用語の概念整理を行ってください。

評価	出席の状況と、質疑への参加状況で評価します。

学びの継続	次のステージ・関連科目
-------	-------------

科目 基本 情報	科目名 環境経済特殊研究 I	期 別	曜日・時限	単位
		通年	木 6	4
担当者 吳 錫畢		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	メール (sukpill@okiu.ac.jp) で簡略に書いて 、研究室に来ること。	

学 び の 準 備	ねらい 現在の人類社会は、その存続の前提条件であるはずの生態系そのものの崩壊という危機を含めて、深刻な環境破壊の現実に直面している。環境破壊の問題をいかに克服していくことができるかが、21世紀の人類最大の重要課題である。特殊研究 I では主に環境と経済に関する基礎的なものや、既存研究を検討しながら、各自の論文に必要な基本的な考え方や姿勢を既存論文や本を通して習得する。	メッセージ 研究と私、環境と経済の側面から学問とは何か。
	到達目標 社会における問題意識を高めて、環境問題を地域から深める。	

学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む)
	<p>1-2. 論文とは何か 3-4. 環境のための経済学とは 5-6. 環境と経済のメカニズム 7-8. 環境資源と市場 9-10. 市場の失敗 11-12. 経済価値と環境 13-14. 環境と経済に関する論文発表 14-15. 環境と経済に関する論文発表 16. 前期の総括 17. 環境政策の経済的手段の位置づけ 18-19. 課徴金 20-21. ピグー的補助金及びピグー税 22-23. グリーンニューディル政策 24-25. 排出権取引と地球温暖化 26-27. 先進国と途上国の環境思想 28-29. 論文のサーベイ方法 30-31. 環境と経済に関してディスカッション 32. 総括</p>

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 参考文献を中心として複数の本から院生とともに選択する。 吳錫畢 (2008)、『環境・経済と眞の豊かさ』、日本経済評論社。 Nick Hanley, Jason F. Shogren and Ben White(2001), Introduction to Environmental Economics, Oxford. 植田和弘・森田恒幸編 (2003)、環境政策の基礎、岩波書店。
	学びの手立て 書きたい修士論文のテーマに関わる既存論文や著書をなるべく多くサーベイしてディベートする。

学 び の 継 続	評価 発表や討論のレベルで評価する

次のステージ・関連科目 論文に対する問題意識をしっかり持ち、修士論文を各段階である環境経済特殊研究 II を備える。

科目 基本 情報	科目名 環境経済特殊研究Ⅱ	期別	曜日・時限	単位 4	
		通年	木 7		
担当者 吳 錫畢		対象年次	授業に関する問い合わせ		
		2年	メール (sukpill@okiu.ac.jp) で簡略に書いて 、研究室に来ること。		

学 び の 準 備	ねらい 特殊研究Ⅰでは主に環境と経済に関する基礎的なものや、既存研究を検討しながら、各自の論文に必要な基本的な考え方や、論文に対する基本姿勢を本や討論を通して身につけることを目標とした。特殊研究Ⅱでは、このような特殊研究Ⅰで鍛えられたことをベースに、各自のテーマを中心に報告及び自由討論を通して、研究をさらに深めて、修士論文の仕上げを目標とする。	メッセージ 学問とは何か。
	到達目標 修士論文を完成し、研究成果を報告すると同時に研究能力をさらに高める。	

学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む)</u> (前期) 自分のテーマに関する研究論文等を読み解し、サーベイする。 また、その論文に自分が貢献しうる部分を発見させ、報告してもらう。 また、夏休み前に調査及び研究テーマを設定する。 (後期) 前期で習得したものを土台に、論文テーマをさらに絞り、 その研究に対する部分を深化させ、論文の完成に至るように指導する。
	テキスト・参考文献・資料など 修士論文の内容に相応しい書物から院生と話し合って選択する。 Nick Hanley, Jason F. Shogren and Ben White(2001), Introduction to Environmental Economics, Oxford. 植田和弘・森田恒幸編 (2003) 、環境政策の基礎、岩波書店。

学 び の 実 践	学びの手立て 既存の論文や著書を多く読み、サーベイを作成し、自分の考え方を確立していく。
	評価 報告や論文の質で評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 社会におけるシンクタンク的な役割が果たせるよう努める。
-----------------------	--

科目 基本 情報	科目名 環境経済特論	期 別	曜日・時限	単位
		通年	月 6	4
担当者 吳 錫畢		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	メール (sukpil@okiu.ac.jp) で簡略に書いて 、研究室に来ること。	

学 び の 準 備	ねらい 環境破壊は経済活動に起因する。ところが、経済と環境は効率と公正との緊張関係にあるのである。沖縄は復帰直後、本土との格差是正や所得向上を目的に各種の振興開発事業を推進してきた。その結果、沖縄県経済の規模は著しく拡大したが、各種の公共事業等で大量の赤土等が流出するようになった。本当の豊かにたながっているだろうか、地域問題から考えてもらうのがねらいである。	メッセージ 豊かさとは何か。
	到達目標 環境と経済、豊かさ、地域からアプローチしながら討論を深める。	

学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む)</u>
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済と環境への入門 2. 何が公害の原点の水俣病をもたらしたか 3. なぜ環境を学ぶのか 4. 持続可能な発展とは 5. 環境政策と政府の役割 6. 第二次世界大戦後の環境問題の変遷 7. 環境問題の国際化と環境政策の新たな展開 8. 経済政策からみる環境政策の手段 9. 環境政策の原則と指針 10. 環境政策の手法 (1) (総合的手法) 11. 環境政策の手法 (2) (規制的手法・経済的手法) 12. 地球温暖化問題と低炭素化社会を考える 13. 地球温暖化からみるCOP21の意義 14. 地球温暖化の長期的な目標と低炭素社会 15. 沖縄経済と環境政策を論じる 16. テスト

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 呉錫畢 (2008) 『環境・経済と真の豊かさ』、日本経済評論社。 松下和夫 (2007) 『環境政策のすすめ』、丸善。 呉錫畢 (1999) 『環境政策の経済分析』、 Nick Hanley, Jason F. Shogren and Ben White(2001), Introduction to Environmental Economics, Oxford
	学びの手立て 問題意識を高めるために、地域と関連する論文を逐次紹介しディベートする。

学 び の 継 続	評価 知識や討論、出欠で評価する。

次のステージ・関連科目 修士論文を書くための知識を深める。

科目 基本 情報	科目名 経営情報システム特論	期別	曜日・時限	単位
		後期	水 6	2
担当者 安里 肇		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	asato@okiu.ac.jp	

学 び の 準 備	ねらい コンピュータのハード・ソフト面の急速な進展、インターネット利用環境の普及により、ユビキタスコンピューティング、クラウドコンピューティングなど新たな媒体を利用した様々なビジネスモデルが提案されている。本講義では、それらの最新の情報技術とそれを利用した経営情報システムおよびビジネスモデルを中心課題にして議論を進めていく。	メッセージ 初回講義時にテキストを選定し、受講者持ち回りで輪読していく。担当者のパートについてプレゼンを行い、その内容について討論していく形式をとるため、欠席は認めない。
	到達目標 経営情報システムに関する体系的、歴史的な知識を得て、その問題点や利点、今後の展開などを概説できる。	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	ガイダンス 担当割り当て	個別担当の資料作成&プレゼン準備
2	企業経営と情報システム	個別担当の資料作成&プレゼン準備
3	組織の管理と戦略	個別担当の資料作成&プレゼン準備
4	ハードウェア・ソフトウェア	個別担当の資料作成&プレゼン準備
5	データベース	個別担当の資料作成&プレゼン準備
6	経営情報システム・意思決定支援システム	個別担当の資料作成&プレゼン準備
7	戦略的情報システム	個別担当の資料作成&プレゼン準備
8	エンドユーザーコンピューティング	個別担当の資料作成&プレゼン準備
9	オフィス情報システム	個別担当の資料作成&プレゼン準備
10	情報システムの設計手法	個別担当の資料作成&プレゼン準備
11	情報システムの運営と管理	個別担当の資料作成&プレゼン準備
12	応用ソフトウェアの新たな展開	個別担当の資料作成&プレゼン準備
13	インターネット	個別担当の資料作成&プレゼン準備
14	eビジネスの特徴と戦略	個別担当の資料作成&プレゼン準備
15	最終試験	個別担当の資料作成&プレゼン準備
16	総括	考察

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 開講時に指定する。

学 び の 実 践	学びの手立て 将来の職業や自分の興味をベースにしてテキストの章を割り当てるため、自力で情報収集する能力、考える力、プレゼンテーションを行う力など総合的に身につけることができる。積極的に講義に参加する意欲を持って取り組んで欲しい。

学 び の 継 続	評価 出席状況および各自担当のプレゼンテーション内容、最終試験で評価する。

次のステージ・関連科目 社会で必要となる情報技術の知識を得て、企業等での情報機器の導入事例等を学び、修士論文や修了後のビジネスにおける問題解決および報告等の業務において的確に判断できるような能力を養成する。
--

科目基本情報	科目名 経済学特論	期別	曜日・時限	単位		
		集中	集中	2		
担当者 -沼波 正		対象年次	授業に関する問い合わせ			
		1年	授業終了後に、教室で受け付けます。			
学びの準備	ねらい 日本経済の抱える諸問題（長期に亘る低成長、少子高齢化、持続不可能な財政状態、国際競争力の低下など）とその背景、その解決のための経済政策のあり方、こうした環境の中での沖縄経済の振興策について、理解を深めて貰うことが狙い。今後社会人として生き抜く力を身に着けるためには、こうした問題についての正しい理解が必要不可欠である。	メッセージ 講師は、元日銀マンで、かつ、本学を含めて、大学での講義経験も豊富。35年間の日銀時代の経験（3回、計8年間の米国勤務を含む）の中で、内外の経済や金融政策などについて得た、実践的な知識を、分かり易い言葉で学生に伝えることができる。また、元日銀那覇支店長として、沖縄経済やその抱える諸問題についても、精通している。				
	到達目標 日本経済が抱える構造的な問題点について理解できるようになる。さらに、アベノミクスや日銀の異次元緩和を含む、これまでの経済政策の功罪について、正しく理解できるようになる。重要なのは、世の中には「タダ飯」は無いということ。あらゆる政策は、そのコスト・ベネフィットの双方を勘案して評価すべきである。さらに、少子高齢化の下で、今後日本の財政状態がさらに悪化することが、若い世代にとって、どれほど大きな負担になるかも理解できる。今後の職業選択や、資産形成などを考えるに当たり、大いに参考になる筈である。					
学びの実践	学びのヒント <u>授業計画</u>	テーマ	時間外学習の内容			
	1 講義の概要（講義の狙い、毎回のテーマ、評価の方法など）		講義の内容に関する質問の準備			
	2 戦後日本経済の歩み		講義の予習と復習			
	3 日本経済の構造的問題1――低成長、少子高齢化		講義の予習と復習			
	4 日本経済の構造的問題2――危機的な財政状況、国際競争力低下		講義の予習と復習			
	5 「税制的幼児虐待」――財政危機の若者への影響		講義の予習と復習			
	6 伝統的な「平時の」金融政策		講義の予習と復習			
	7 世界的な金融危機とその教訓		講義の予習と復習			
	8 アベノミクスは日本を救えるか		講義の予習と復習			
	9 非伝統的金融政策1――異次元緩和とマイナス金利		講義の予習と復習			
	10 非伝統的金融政策2――その功罪と評価		講義の予習と復習			
	11 日本経済活性化のために何が必要か		講義の予習と復習			
	12 沖縄経済の課題――その強みをどう活かすか		講義の予習と復習			
	13 グローバル化はなにをもたらすか		講義の予習と復習			
	14 学生によるプレゼン1（沖縄経済振興策について）		プレゼンの準備			
	15 学生によるプレゼン2（沖縄経済振興策について）		プレゼンの準備			
	16 期末試験					
評価	テキスト・参考文献・資料など 教科書は使用しない。参考文献 ①野口悠紀雄：「戦後日本経済史――私たちはどこで間違えたか」、東洋経済出版社、2015年、②翁邦雄：「日本銀行」、ちくま文庫、2013年、③小黒一正：「財政危機の真相――増税・年金・赤字国債を問う」、NHK出版社、2014年、④池尾和人、「連続講義・デフレと金融政策――アベノミクスの経済分析」、日経BP社、2013年、⑤沼波正、「私の見た沖縄経済」、ひるぎ社、2000年					
	学びの手立て 毎回出席を取ります。理由の如何にかかわらず、3回以上欠席した場合は、単位は認められませんので、この点十分注意して下さい。授業では、一方通行の講義ではなく、活発な議論が行われることを期待します。また、各学生による、沖縄経済振興策に関するプレゼンを必須としますので、授業開始と同時に、その準備も進めて下さい。講義の目的は、現在と今後の日本経済、沖縄経済に関する、実践的な知識と理解を深めることです。そのためには、日頃から、日本経済新聞や経済誌（東洋経済、週刊ダイヤモンドなど）を読む習慣をつけることなどで、時事経済問題に関する興味と関心を持つことも重要です。					
学びの継続	評価 評価は、沖縄経済振興策に関する授業中のプレゼン40%、期末試験60%とします。プレゼンは、内容は勿論のこと、如何に聞き手の注意を引き付け、説得力のある説明が出来るかも、ポイントになります。期末試験では、講義で学んだ知識をしっかりと消化して、如何に自分自身の言葉で記述できるかが、ポイントになります。					
	次のステージ・関連科目					

科目 基本 情報	科目名 経済情報統計解析特殊研究 I	期 別	曜日・時限	単位 4	
		通年	木 6		
担当者 俞 炳強		対象年次	授業に関する問い合わせ		
		1年	授業開始時に通知するLINEまたはメールを使用。		

学 び の 準 備	ねらい 近年、インターネットの普及、情報化の進展、統計的アプリケーションの普遍化に伴い、経済・産業情報・データを数量的かつ客観的に分析する能力が必要不可欠である。本特殊研究では、地域産業・経済に関わる統計データや調査データへの多用される統計解析手法の応用能力の向上をめざし、修士論文のフレームワークの構築を指導する。	メッセージ 疑問や不明点があるときは随時相談すること。
	到達目標 修士論文のフレームワークの構築	

学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む) 第1～4週 学術論文としての形式的・実質的要件に関する指導 第5～26週 統計解析手法の応用に関わる文献の輪読 第27～31週 各自の研究テーマ・課題に関連した研究報告・討論、 修士論文の概要作成

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 受講者個々の研究テーマ等に応じて、適宜・適時に紹介する。

評価	学びの手立て 疑問や不明点がある時は随時連絡・相談すること。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 経済情報統計解析特殊研究 II
-----------------------	--------------------------------

科目 基本 情報	科目名 経済情報統計解析特殊研究Ⅱ	期別	曜日・時限	単位 0	
		通年	木 7		
担当者 俞 炳強		対象年次	授業に関する問い合わせ		
		2年	授業開始時に通知するLINEまたはメールを使用。		

学 び の 準 備	ねらい 近年、インターネットの普及、情報化の進展、統計的アプリケーションの普遍化に伴い、経済・産業情報・データを数量的かつ客観的に分析する能力が必要不可欠である。本特殊研究では、地域産業・経済に関わる統計データや調査データへの多用される統計解析手法の応用能力の向上をめざし、修士論文の作成を指導する。	メッセージ 疑問や不明点があるときは随時相談すること。
	到達目標 修士論文の作成。	

学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画（テーマ・時間外学習の内容含む）
	<p>第1～4週 受講者の修士論文概要に沿った文献の紹介・解説を行う。</p> <p>第5～15週 受講者が輪番で研究報告・討論を行い、研究内容や分析方法などを検討する。</p> <p>第16～18週 受講者が輪番で研究報告・討論を行い、修士論文の中間発表内容を検討する。</p> <p>第19～26週 受講者が輪番で研究報告・討論を行い、修士論文の作成に取り組む。</p> <p>第27～31週 修士論文の詳細な精査を行う</p>

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 受講者個々の研究テーマ等に応じて、適宜・適時に紹介する。
	学びの手立て 疑問や不明点がある際は積極的に相談すること。

評価	出席状況や報告内容などに基づいて評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 就職後の社会人としての活躍、または進学。

科目 基本 情報	科目名 経済情報統計解析特論A	期別	曜日・時限	単位
		通年	木5	4
担当者 俞 炳強		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	授業開始時に通知するLINEまたはメールを使用。	

学 び の 準 備	ねらい 狙いは、経済統計データや調査データなどを用いた定量的な実証分析を行うための実用的な統計解析の知識を身につけることである。	メッセージ 疑問があるときは随時相談すること。
	到達目標 授業で学習した分析手法の習得	

学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画（テーマ・時間外学習の内容含む）</u>
	第1週 オリエンテーション 第2~3週 SPSSの基本操作 第4~5週 統計解析の基礎 第6~7週 時系列データの基礎的分析 第8~9週 横断面データ（質的・数量的データ）の基礎的分析 第10~11週 統計的検定 第12~13週 回帰分析 第14~15週 非線形回帰分析 第16~17週 判別分析 第18~19週 主成分分析 第20~21週 因子分析 第22~23週 クラスター分析 第24~25週 正準相関分析 第26~28週 数量化理論 第29~31週 総合演習

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 最初の講義時に紹介する。
	学びの手立て 基礎から教えるため、疑問や不明点があるときは積極的に質問し相談する。

評価	出席状況や試験または課題研究の結果に基づいて行う。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 経済情報統計解析特殊研究 I・II

科目 基本 情報	科目名 経済情報統計解析特論 B	期 別	曜日・時限	単位
		後期	月 4	2
担当者 友知 政樹		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1 年	メールアドレス	mtomochi@okiu.ac.jp

学 び の 準 備	ねらい 本授業のねらいは大きく分けて二点ある。第一点目は、計量経済学的分析が使用されている論文を読みこなすことができる理解力を身に着けることである。第二点目は、様々なデータに対して自ら計量経済学的分析を施す実践力を身につけることである。これらのねらいのもと、計量経済学についてその理論と方法を講義形式と演習形式を織り交ぜながら学んでゆく。	メッセージ 一緒に目から血が出るほど勉強しましょう！
	到達目標 ねらいの達成。	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	オリエーテーション(計量経済学の理論と方法)	
2	回帰モデル1 (最小二乗法, 検定, 予測)	
3	回帰モデル2 (ダミー変数、多重共線性)	
4	回帰モデル3 (応用演習)	
5	古典的回帰モデルの拡張1 (不均一分散)	
6	古典的回帰モデルの拡張2 (系列相関)	
7	古典的回帰モデルの拡張3 (応用演習)	
8	連立方程式モデル1 (間接最小二乗法)	
9	連立方程式モデル2 (2段階最小二乗法)	
10	連立方程式モデル3 (応用演習)	
11	計量経済分析の実践1 (各自でデータ分析)	
12	計量経済分析の実践2 (各自でデータ分析)	
13	計量経済分析の実践3 (各自でデータ分析)	
14	計量経済分析の実践4 (分析結果の発表)	
15	まとめ	
16	試験	

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 第1回目の講義の際に発表する。 『Econometric Analysis (6th International edition)』, William H. Greene, Pearson Education, 2008.

評価	学びの手立て 毎回出席すること。
	授業への参加度、課題の提出情況とその内容、試験によって総合的に成績を評価する。 なお、再試験および追試験は原則として行わない。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 大学院ゼミ
-----------------------	--------------------------

科 目 基 本 情 報	科目名 公企業特論	期 別	曜日・時限	単位		
		後期	水 6	2		
学 び の 准 備	担当者 村上 了太	対象年次	授業に関する問い合わせ			
		1年	研究室 (5629)、またはmurakami@okiu.ac.jp			
学 び の 准 備	ねらい 世界同時不況のさなか、企業や組織に関わる形態転換の動きが散見される。新自由主義的経済政策による公企業民営化や規制緩和が行われてきた一方、金融機関や公益事業が様々な理由によって経営危機に陥り、一時国有化されるか否かという議論も見受けられる。このような現象を、わが国のみならず諸外国の事例も比較対象としつつ、企業や組織の形態転換の今日的意義を理解していきたい。	メッセージ 修士論文を意識した展開を図りたい。				
	到達目標 1)修士論文の執筆に対する知見を提供できる。 2)経営組織や経営戦略などが理解できる。					
学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む) 第1回 オリエンテーション (テキスト他の検討も含む) 第2回～第15回 テキスト講読・ディスカッション (特殊法人や第三セクターの経営などを主眼とする) 第16回 論点整理・まとめ					
	テキスト・参考文献・資料など 細川孝・桜井徹『転換期の株式会社』ミネルヴァ書房、2009年。 溝端佐登史・小西豊・出見世信之『市場経済の多様化と経営学』ミネルヴァ書房、2010年。 日本大学商学部「公と私」研究会編『公の中の私、私の中の公』日本評論社、2013年。 講義中に適宜紹介する。					
学 び の 実 践	学びの手立て 文献研究やレポートの作成に関しては、本講義以外の時間帯でも相談を受け付ける。					
	評価 出欠状況、報告内容やディスカッションにおける水準などを総合的に評価する。					
学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 地域社会経済システム特論、地域社会経済システム特殊研究Ⅰ、地域社会経済システム特殊研究Ⅱ					

科目 基本 情報	科目名 産業組織特殊研究 I	期 別	曜日・時限	単位 4	
		通年	火 6		
担当者 宮城 和宏		対象年次	授業に関する問い合わせ		
		1 年			

学 び の 準 備	ねらい 産業組織論に関する基礎的な知識ならびに論文作成に必要な知識を前期で習得する。後期では修士論文に係わる特定課題に関する文献について報告し、議論を通じて修士論文のテーマについて絞り込んでいく作業を行っていく。	メッセージ
	到達目標	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	オリエンテーション：講義の進め方	
2	修士論文の作成方法について	
3	産業組織論の基本文献の説明	
4	基本文献についての報告・討論	
5	基本文献についての報告・討論	
6	基本文献についての報告・討論	
7	基本文献についての報告・討論	
8	基本文献についての報告・討論	
9	基本文献についての報告・討論	
10	基本文献についての報告・討論	
11	基本文献についての報告・討論	
12	基本文献についての報告・討論	
13	基本文献についての報告・討論	
14	基本文献についての報告・討論	
15	基本文献についての報告・討論	
16	前期の総括	
17	後期日程のガイダンス	
18	特定課題の選定	
19	研究計画書の作成・指導	
20	研究計画書の作成・指導	
21	課題報告・討論	
22	課題報告・討論	
23	課題報告・討論	
24	課題報告・討論	
25	課題報告・討論	
26	課題報告・討論	
27	課題報告・討論	
28	課題報告・討論	
29	課題報告・討論	
30	課題報告に関するレポート提出	
31	総括	

	テキスト・参考文献・資料など 特になし。 適宜、紹介する。
学 び の 実 践	学びの手立て
	評価 出席、レポート、報告、質疑応答等により総合的に評価する。
学 び の 継 続	次のステージ・関連科目

科目 基本 情報	科目名 産業組織特殊研究Ⅱ	期 別	曜日・時限	単位 4
		通年	火 7	
担当者 宮城 和宏		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		2年		

学 び の 準 備	ねらい 修士論文を完成させる。そのための指導を行う。	メッセージ
	到達目標	

学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む)</u> 毎回、修士論文の内容について発表してもらう。その後、議論し、必要な指導を行う。

評価	テキスト・参考文献・資料など 特になし 特になし
	学びの手立て

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目
-----------------------	-------------

科 目 基 本 情 報	科目名 産業組織特論	期 別	曜日・時限	単位
		通年	火 5	4
担当者 宮城 和宏		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年		

学 び の 準 備	ねらい 産業組織論は、産業内構造と企業行動・パフォーマンスとの関係、政府の規制・競争政策を分析対象とする現実的かつエキサイティングな学問分野である。産業組織論を学ぶことにより、就職活動で業界研究をする際に、各業界についてより深い洞察を得ることが期待できる。本講義では、産業組織論に関する基礎的な考え方を理解できるようになることを目標とする。	メッセージ
	到達目標	

学 び の 実 践	学びのヒント	
	授業計画	時間外学習の内容
	回	テーマ
	1	イントロダクション：講義内容の紹介
	2	産業組織論の2つのアプローチ
	3	企業の理論（1）
	4	企業の理論（2）
	5	企業と費用
	6	完全競争と独占（1）
	7	完全競争と独占（2）
	8	市場支配力と集中度（1）
	9	市場支配力と集中度（2）
	10	参入と退出（1）
	11	参入と退出（2）
	12	合併と企業結合規制（1）
	13	合併と企業結合規制（2）
	14	プライスリーダーシップモデル（1）
	15	プライスリーダーシップモデル（2）
	16	コンテスタブル市場理論（1）
	17	コンテスタブル市場理論（2）
	18	ネットワーク経済学（1）
	19	ネットワーク経済学（2）
	20	寡占の理論（1）
	21	寡占の理論（2）
	22	寡占の理論（3）
	23	共謀（1）
	24	共謀（2）
	25	カルテルと合併（1）
	26	カルテルと合併（2）
	27	製品差別化と広告
	28	技術変化と研究開発（1）
	29	技術変化と研究開発（2）
	30	垂直統合と垂直的制限
	31	総括

	テキスト・参考文献・資料など 特に指定しない。 適宜、紹介する。
学 び の 実 践	学びの手立て
	評価 出席態度、発言内容、小テスト等で総合的に評価する。
学 び の 継 続	次のステージ・関連科目

科目 基本 情報	科目名 財務会計特論	期 別	曜日・時限	単位
		前期	月 6	2
担当者 鵜池 幸雄		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	uike@okiu.ac.jp	

学 び の 準 備	ねらい 今日の企業活動を外部への公表は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書などにより行われる。本講義では、財務会計に係わる基本的な理論と学習とともに、相互間の関連性についても検討し、現在どのような形で企業の財務内容が公開されているかを会計的に討議し、財務会計の基礎理論とその上に成立する今日的な財務報告の有用性について研究する	メッセージ 会計諸問題を理論的に把握できるよう常に思考する習慣をつけましょう
	到達目標 企業活動認識のための基礎的な会計理論とその背景や構造について理解する	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	ガイダンス	
2	財務会計の基礎理論（1）	
3	財務会計の基礎理論（2）	
4	財務会計の基礎理論（3）	
5	損益計算書論（1）	
6	損益計算書論（2）	
7	貸借対照表論（1）	
8	貸借対照表論（2）	
9	貸借対照表論（3）	
10	貸借対照表論（株主資本等変動計算書）（4）	
11	キャッシュ・フロー計算書論（1）	
12	キャッシュ・フロー計算書論（2）	
13	国際会計基準論（1）	
14	国際会計基準論（2）	
15	財務諸表の有用性の本質	
16	試験	

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 必要に応じて、講義中に指導する。

評価	学びの手立て 企業活動報告に伴う多様な文献、資料を多読しましょう。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 基礎理論や背景を理解することにより、企業業績報告の問題点を広くとらえ解決していくことにつながります

科目 基本 情報	科目名 商学特論	期別	曜日・時限	単位
		後期	火 6	2
担当者 平敷 徹男		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	メール : heshikite@yahoo.co.jp および 授業終了後	

学 び の 準 備	ねらい 商学は流通を研究対象とする学問である。生産および消費活動がグローバル化、情報化の進展で複雑さを増すなか、生産および消費の懸隔を架橋する流通活動は空間的にも時間的にも広がる一方であり、流通の役割はさらに重要性を増している。本講義では、流通の機能をはじめ、その社会的、経済的意義等を特にマクロ視点で考察したい。	メッセージ 商学の研究対象となる流通は、我々の日常生活に密接に関連する生産と消費の架橋機能をはたしている。自らの消費生活の中にどのような流通活動が行われているかを意識的に観察し、テキストとの関連性を考えてもらいたい。
	到達目標 流通研究へのアプローチとしてミクロ視点とマクロ視点があるが、本講義では特にマクロ視点での考察を中心とし、今後のマーケティング研究への発展をふくめ流通研究をさらに深化させるための基本的流通概念の定着に心掛けたい。	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	講義紹介・流通とマーケティング (1)	参考文献『商学通論』の関連章参照
2	流通とマーケティング (2)	"
3	流通とマーケティング (3)	"
4	流通の社会的役割と流通機能	"
5	流通機能 (1) 所有权の流れに関する機能	"
6	流通機能 (2) 財の流れに関する機能	"
7	流通機能 (3) 情報の流れに関する機能	"
8	消費者と流通	"
9	生産者と流通	"
10	商業の在立基盤・小売業の役割と機能	"
11	小売業の諸形態	"
12	卸売業の役割と機能・卸売業の構造と諸形態	"
13	流通・商業に関する公共政策	"
14	総括討論 (流通とマーケティング)	"
15	総括討論 (流通とマーケティング)	"
16	期末テスト	"

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など
	<p>"テキスト : 鈴木安昭『新・流通と商業』(第5版) 有斐閣 (2010年) 参考文献 : 久保村隆祐編著『商学通論』(八訂版) 同文館出版 (2014年) 鈴木安昭・関根孝・矢作敏行編『マテリアル 流通と商業』(第2版) 、有斐閣。 久保村隆祐・荒川祐吉『商業学』有斐閣。 久保村隆祐・荒川祐吉監修『最新 商業辞典』同文館 (2002年) "</p>

学 び の 実 践	学びの手立て
	院での受講生は、学部において商学の一応の基本的知識はすでに習得済みと思われるので、本講では、商業に関する基礎的テキストを指定はするが、あくまでも討論のテーマ、あるいはきっかけとして利用するものであり、そのテキスト内容から発展的議論を期待したい。毎回受講生によるテキストの章テーマに添ったプレゼンをしてもらうが、テキストでは基本的で、簡潔な記述になっているので、その背景あるいは延長線上での受講生の経験や最近の流通の動きに関する事例紹介等を含む議論を期待する。

学 び の 継 続	評価
	本講では一方的に講義するというより、討論を通じて相互に学び合うことが前提であり、評価は議論・討論への参加・貢献の程度を重視する。(したがって、出席は必須である。) 豆テストを3回程度課し、評価は議論への貢献度を含めて総合的に判断する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目
	本講では流通についての基本的概念の把握に留まるが、その延長線上には、マクロ・ミクロの視点から、「地域小売業特論」や「マーケティング特殊研究」等があり、さらには「消費者行動論」などの発展的関連科目へとつなげてもらいたい。

科目 基本 情報	科目名 情報資源管理特論	期別	曜日・時限	単位
		前期	火 4	2
担当者 又吉 光邦		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年		

学 び の 準 備	ねらい	メッセージ 毎回のテーマ毎に適切な論文等と課題を与える。各自は、与えられた資料を学習し、課題を毎回の授業で提出、およびその内容を報告してもらう。報告においては、パワーポイントによるプレゼンテーションを基本とする。
	到達目標	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	ガイダンス	
2	情報資源管理の概念と意義	
3	情報資源管理と組織・運営について	
4	情報管理技術と情報通信技術の進展と情報資源管理の変遷Ⅰ	
5	情報管理技術と情報通信技術の進展と情報資源管理の変遷Ⅱ	
6	情報資源の収集、管理、運用、活用について	
7	情報資源のゲーム理論による活用と利益獲得についてⅠ	
8	情報資源のゲーム理論による活用と利益獲得についてⅡ	
9	最適化手法を用いた情報資源や人的資源の配置、管理、活用についてⅠ	
10	最適化手法を用いた情報資源や人的資源の配置、管理、活用についてⅡ	
11	情報資源管理としてのセキュリティ手法(システム開発)について	
12	情報資源管理としてのセキュリティ手法(暗号)について	
13	情報資源管理の先進事例研究(1)	
14	情報資源管理の先進事例研究(2)	
15	まとめ(情報資源管理の今後の役割と課題)	
16	テスト	

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 主として国内外の関連論文。図書。
	学びの手立て

評価	最終テスト、毎回のレポート、ならびにプレゼンテーションにおけるディスカッションにおける洞察や積極的発言をもって評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目
-----------------------	-------------

科目 基本 情報	科目名 人的資源管理特論	期 別	曜日・時限	単位
		前期	月 7	2
担当者 岩橋 建治		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	kiwahashi@okiu.ac.jp	

学 び の 准 備	ねらい 本講義では、まず学部の講義内容である人的資源管理の理論を学び、この理論体系を、現象をとらえる枠組として共有する。つぎにその枠組をもとに事例を読み解く。そして、そこでの問題と課題を、議論を通じて見いだしていく。	メッセージ 人的資源管理制度は、組織の戦略や目標を達成するために、従業員たちがよりよく働けるよう設計される。しかし一方でヒトの欲求は多様であり、状況に応じて変わっていく。他方で環境の変動にあわせて革新が求められるにもかかわらず、組織は簡単に変わらない。ここにヒトを管理するうえでの難しさが存在する。
	到達目標 修士論文執筆に向けて、理論と事例の扱い方に慣れること。	

学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画（テーマ・時間外学習の内容含む）</u>
	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. 企業のマネジメントとは 3. 雇用構造のマネジメント 4. 組織と個人、経営の働きかけ 5. 組織構造 6. インセンティブシステム 7. 計画とコントロール 8. 経営理念と組織文化 9. リーダーシップ 10. 人の配置、育成、選抜 11. 矛盾、学習、心理的エネルギーのダイナミックス 12. パラダイム転換のマネジメント 13. 企業成長のパラドックス 14. 場のマネジメント 15. まとめ

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 伊丹敬之・加護野忠男（2003）『ゼミナール経営学入門 第3版』日本経済新聞出版社。
	学びの手立て 授業では毎回報告者を決めておき、報告者はレジュメを準備して報告する。授業は、報告、解説、議論の順で進める。

評価	出席、課題の完成度、および議論への貢献度などにより総合的に評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 商学系の各科目。
-----------------------	-------------------------

科目 基本 情報	科目名 税務会計特殊研究 I	期 別	曜日・時限	単位		
		通年	火 7	4		
担当者 大城 建夫		対象年次	授業に関する問い合わせ			
		1年	講義、発表のなかで積極的に質疑して下さい。			
学 び の 準 備	ねらい この授業は、税法(法人税法)と会計(財務会計)との関わりについて、討論を行なながら論理的な思考力と展開方法を修得させることを目的とする。特に、税法の課税所得計算と会計の報告利益計算との比較研究を、両者の計算構造とその役割の面から比較考察する。計算構造では、会社法の計算規定と税法または会計との関わり、最近の国際会計基準の財務会計、税務会計問題を取り組むものである。	メッセージ 税務会計の研究においては、会計と税法を中心に財務会計、法人税法の専門雑誌、論文、著書などを収集し、解読するようにして下さい。				
	到達目標 税理士等の専門家、企業経営の指導者の育成を目標とする。					
学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画</u>	テーマ		時間外学習の内容		
	回			時間外学習の内容		
	1 ガイダンス (授業の進め方、資料収集、引用方法など) 、修士論文の基本書の紹介と割り当て			質疑の準備		
	2 日本の中小企業の会計の変遷			予習と復習		
	3 同上			同上		
	4 中小企業の会計と中小企業政策			同上		
	5 同上			同上		
	6 中小企業の会計と金融庁の対応			同上		
	7 同上			同上		
	8 会社法からみた中小企業の会計と税務上の公正処理基準			同上		
	9 同上			同上		
	10 税法からみた中小企業の会計			同上		
	11 同上			同上		
	12 中小企業の会計基本要領 (総論) と法人税法の対応			同上		
	13 同上			同上		
	14 中小企業の会計基本要領 (各論)			同上		
	15 同上			同上		
	16 同上			同上		
	17 様式集と中小会計要領チェックリスト			同上		
	18 中小会計要領の制度的課題			同上		
	19 同上			同上		
	20 税理士の果たすべき役割			同上		
	21 公認会計士の果たすべき役割			同上		
	22 同上			同上		
	23 金融機関の果たすべき役割			同上		
	24 中小企業版IFRSの概念フレームワーク			同上		
	25 同上			同上		
	26 米国の中企業版FRFの概念フレームワーク			同上		
	27 同上			同上		
	28 日本の概念フレームワークと中小会計要領の概念フレームワーク			同上		
	29 同上			同上		
	30 各国の中小企業会計の取り組み			同上		
	31 修士論文のテーマと目次、概要の提出					

	<p>テキスト・参考文献・資料など</p> <p>大城建夫『税務会計の理論的展開』同文館出版、武田隆二『法人税法精説』森山書店 中田信正『財務会計・法人税法論文の書き方・考え方』同文館出版、平松一夫編著『国際財務報告論』中央経済社 河崎行熙・万代勝信『詳解中小会社の会計要領』中央経済社 河崎行熙『中小企業の会計制度』中央経済社</p>
学 び の 実 践	<p>学びの手立て</p> <p>税務会計の研究では、会計の論理と法人税法の論理の比較を通して、その特徴、相違等の理解を深めるようにして下さい。</p>
	<p>評価</p> <p>出席、報告、質疑及びレポート等を総合的に判断して評価する。</p>
学 び の 継 続	<p>次のステージ・関連科目</p> <p>今後、修士論文において課題となったテーマについて専門雑誌、論文及び著書等で探究してほしい。</p>

科目 基本 情報	科目名 税務会計特殊研究Ⅱ	期別	曜日・時限	単位 4	
		通年	木 7		
担当者 大城 建夫		対象年次	授業に関する問い合わせ		
		2年	講義、発表で積極的に質疑して下さい。		

学 び の 準 備	ねらい この授業は、1年次末に学生が決定した修士論文のテーマを完成し、提出するまでの指導が中心となる。1年次のテーマに基づく文献資料収集の整理、追加文献資料の追加、論文発表と添削等により、修士論文の論理性、一貫性及び体系性についての研究を深めることになる。	メッセージ 修士論文の提出の締切日から逆算して、発表、レジメなど計画的に進めるようにして下さい。
	到達目標 修士論文のテーマに沿って文献の収集、解読と整理、添削等により指導し、最終的に修士論文を完成させる。	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	ガイダンス（修士論文作成の進め方、資料の引用方法など）	資料と質問の準備
2	修士論文の発表と添削指導	資料分析と論文作成
3	同上	同上
4	同上	同上
5	同上	同上
6	同上	同上
7	同上	同上
8	同上	同上
9	同上	同上
10	同上	同上
11	同上	同上
12	同上	同上
13	同上	同上
14	同上、中間発表の準備	同上
15	同上、中間発表	同上
16	同上	同上
17	同上	同上
18	同上	同上
19	同上	同上
20	同上	同上
21	同上	同上
22	同上	同上
23	同上	同上
24	同上	同上
25	同上	同上
26	同上	同上
27	同上	同上
28	同上	同上
29	同上	同上
30	同上、最終発表の準備	同上
31	最終発表と修士論文の提出	同上

	<p>テキスト・参考文献・資料など 大城建夫『税務会計の理論的展開』同文館出版 広瀬義州『財務会計』中央経済社 中田信正『財務会計・税法関係論』同文館出版など、テーマとの関連でその都度指示する。</p>
学 び の 実 践	<p>学びの手立て 修士論文では、テーマに沿った参考文献等の資料収集と解説、引用についてしっかりと整理することが重要になります。</p>
	<p>評価 出席、発表、質疑及び修士論文を総合的に判断して評価する。</p>
学 び の 継 続	<p>次のステージ・関連科目 修士論文の残された課題について、今後専門雑誌、論文、著書を収集、解説し更なる研究の深化を行って欲しい。</p>

科目 基本 情報	科目名 税務会計特論	期別	曜日・時限	単位
		通年	水 7	4
担当者 大城 建夫		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	講義、発表のなかで積極的に質疑を行って下さい。	
学 び の 準 備	ねらい 税務会計は、税法によって規制される課税所得を適正に記録、計算、伝達するための会計領域である。この授業では、税法の課税所得と会計の企業利益を巡る問題点と課題を中心に取りあげる。さらに、税法と会計との関わりが現在、どのような状況になっているのか、どのような関わりが考えられるのか、欧米の状況との比較も重要である。また、将来の税改正への提言等にも取り組みたい。	メッセージ 中小企業では、専門分野（会計、税務など）以外にも経済、経営全般の知識も重要であり、関心を持つようにして下さい。		
	到達目標 税理士等の職業会計人の育成、中小企業等の経営指導、会計、財務の専門家として、ビジネス社会の指導者育成を目標とする。			
学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画</u>	テーマ	時間外学習の内容	
	1 ガイダンス（授業の進め方、文献の引用方法等）		資料収集と質問の準備	
	2 課税所得計算と税務会計		予習と復習	
	3 同上		同上	
	4 確定決算基準と税務会計		同上	
	5 同上		同上	
	6 国際会計基準と税務会計		同上	
	7 同上		同上	
	8 中小会社の会計と税務会計		同上	
	9 同上		同上	
	10 会社法と税務会計		同上	
	11 同上		同上	
	12 減価償却と税務会計		同上	
	13 同上		同上	
	14 役員給与と税務会計		同上	
	15 同上		同上	
	16 交際費と税務会計		同上	
	17 同上		同上	
	18 貸倒損失と税務会計		同上	
	19 同上		同上	
	20 有価証券の時価と税務会計		同上	
	21 ストック・オプションと税務会計		同上	
	22 同上		同上	
	23 無償譲渡資産と税務会計		同上	
	24 同上		同上	
	25 収益認識と税務会計		同上	
	26 同上		同上	
	27 書面添付と税務会計		同上	
	28 同上		同上	
	29 米国の税務会計		同上	
	30 同上		同上	
	31 課題の提出			

	<p>テキスト・参考文献・資料など</p> <p>未定 大城建夫『税務会計の理論的展開』同文館出版 平松一夫編著『国際財務報告論』中央経済社 成松洋一『法人税法-理論と計算-』税務経理協会 河崎行行・万代勝信『詳解中小会社の会計要領』中央経済社</p>
学 び の 実 践	<p>学びの手立て</p> <p>税務会計は、会計学や税法の領域を中心に研究するため、財務会計、法人税法の専門雑誌や論文、著書等を収集し、解説するようにして下さい。</p>
	<p>評価</p> <p>出席、報告、質疑及びレポート等を総合的に判断して評価する。</p>
学 び の 継 続	<p>次のステージ・関連科目</p> <p>国際会計基準の税務会計への影響問題、中小企業の税務問題、会計基準の改正と動向にも取り組んでもらいたい。</p>

科目基本情報	科目名 地域経済計量分析特論	期別	曜日・時限	単位
		前期	火5	2
担当者 田口 順等		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	メール (n.taguchi@okiu.ac.jp)、授業終了後、研究室 (5-604、アポ必要) で対応	

学びの準備	ねらい 論文の作成においては、データを収集し加工・分析することにより客観的かつ説明力の高い主張をすることが可能になる。本講義では経済学や論文の作成に必要な様々な分析ツールとそれに必要な数学・統計学について紹介し、具体的な事例を使って分析を行う。これらの分析ツールや研究手法は修士論文の作成など実証的な研究に応用可能である。	メッセージ 修士論文に限らず、単なる意見や感想だけでは主観的で他人の納得や理解を得ることはできません。客観的な事実、特にこの講義で紹介する統計やデータに関する扱い方、分析手法を習得します。これは説得力の高い主張や結論を裏打ちできる強力な道具となります。しかし道具の使い方、課題や限界を知ることで悪用や失敗をしないようにしなければなりません。
	到達目標 1. 修士論文作成に必要な統計分析の手法を把握する。 統計学やデータ分析の解説部分から始まり、定義・計算の方法やその背景、理由を解説します。背景や理由を知ることで分析手法が必要な理由や応用事例を知ることができます。 2. 修士論文作成に必要な統計分析を実践する。 ただ知識として把握するだけでなく、練習問題や課題を行うことで社会などの現場や卒業論文のデータ分析に応用できる能力を身に着けます。今は何に役立つか実感がわかないかもしれません、ツールを先に知っておかないと必要な時に役立ちません。	

学びの実践	学びのヒント 授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む)
	<ol style="list-style-type: none"> 講義案内 統計学基礎(1) (標本と母集団) 統計学基礎(2) (統計学の基礎) 統計学基礎(3) (重回帰分析) 統計学基礎(4) (重回帰分析) 統計学基礎(5) (ロジスティック回帰分析) 産業連関分析(1) (産業連関表の解説) 産業連関分析(2) (投入係数表・逆行列表) 産業連関分析(3) (直接効果) 産業連関分析(4) (経済波及効果) 産業連関分析(5) (均衡価格分析) 産業連関分析(6) 演習 非市場価値の推計(1) (消費者余剰) 非市場価値の推計(2) (仮想市場評価法) 非市場価値の推計(3) (パブリシティ効果) まとめ

学びの実践	テキスト・参考文献・資料など 必要な文献は適宜指示する。 安田秀穂『自治体の経済波及効果の算出』学陽書房2007年 柘植隆宏・栗山浩一・三谷羊平『環境評価の最新テクニック』勁草書房2012年 石村貞夫・石村友二郎『SPSSによる多変量データ解析の手順』東京図書2011年
	学びの手立て ・講義→演習→課題→解説の4段階で授業を行いますので、課題に取り組むには講義・演習にしっかりと取り組む必要があります。理解を深めるためには時間外の課題を行い、解説で正誤を確かめる必要があります。 ・学部とは違い大学院では関連書籍を読んで予習・復習を行い、講義時間外の勉強を行ってください。

学びの継続	評価 受講態度・課題報告レポートを総合的に判断する。

次のステージ・関連科目 関連科目 : 経済情報統計解析特論

科目 基本 情報	科目名 地域産業セミナー	期別	曜日・時限	単位
		前期	水 6	2
担当者 オムニバス講義		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	全般については専攻主任に、講義内容については各回の担当講師に連絡すること。	

学 び の 準 備	ねらい 地域産業セミナーは、専門性と複合的知識を実社会において体現し、地域産業振興の原動力となる高度の専門的職業人の養成と、経済学・経営学・商学・会計学・情報等の分野の有機的連携に基づく研究活動の促進を目的としており、経済学系と商学系の内容を加味した学際的な講義科目としてオムニバス集中講義方式で開設されている。	メッセージ 修士課程の2年間は、研究と修士論文の作成、就職活動など短期間で多くのことを行う必要があり、計画的・効率的に研究を行わなければなりません。修士論文までの工程や手法を最初に学び、充実した2年間を過ごしてください。
	到達目標 まず、修士課程における学習・研究の進め方について学び、次に経済学系と商学系、産業情報学系の幅広い地域を学ぶことにより、専門領域における学習をより深化させることができる。	

学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画（テーマ・時間外学習の内容含む）</u>
	(予定)
	第01回 4月13日 水曜日6限 田口順等 専攻主任 ガイダンス
	第02回 4月20日 水曜日6限 村上了太 経済系 修士課程における研究の進め方
	第03回 4月27日 水曜日6限 村上了太 経済系 修士課程における研究の進め方
	第04回 5月11日 水曜日6限 岩橋建治 商学系 人的管理特論
	第05回 5月18日 水曜日6限 岩橋建治 商学系 人的管理特論
	第06回 5月25日 水曜日6限 前泊博盛 経済系 沖縄経済特論
	第07回 6月01日 水曜日6限 前泊博盛 経済系 沖縄経済特論
	第08回 6月08日 水曜日6限 又吉光邦 産業情報系 情報資源管理特論
	第09回 6月15日 水曜日6限 又吉光邦 産業情報系 情報資源管理特論
	第10回 6月22日 水曜日6限 比嘉正茂 経済系 応用マクロ経済学特論
	第11回 6月29日 水曜日6限 比嘉正茂 経済系 応用マクロ経済学特論
	第12回 7月06日 水曜日6限 宮城和宏 経済系 産業組織特論
	第13回 7月13日 水曜日6限 前村昌健 経済系 産業組織特論
	第14回 7月20日 水曜日6限 大城建夫 商学系 税務会計特論
	第15回 7月27日 水曜日6限 大城建夫 商学系 税務会計特論

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など オムニバス方式ということで、テキストの指定は特にありません。 オムニバス方式ということで、各担当教員から参考文献について通知します。
	学びの手立て 1年次の必修科目として設定されていることにより、学生が相互に啓発し、学習・研究を深めてゆくことができる。

学 び の 継 続	評価 出席状況、課題の提出状況等を総合的に判断し評価します。
	次のステージ・関連科目 上位科目：各領域の特殊研究

科目 基本 情報	科目名 地域資源経済特論	期別	曜日・時限	単位
		後期	火3	2
担当者 俞 炳強		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	授業開始時に通知するLINEまたはメールを使用。	

学 び の 準 備	ねらい 自然環境は地域経済活動のみならず地域社会の基盤を継続していくうえで重要な地域資源である。持続的な地域発展を図るには地域資源の活用・保全が求められる。本講義では、地域経済活動と資源環境問題との相互関係について理論的実証的に学ぶ。	メッセージ 疑問があるときには随時相談してほしい。
	到達目標 地域の資源・環境問題の仕組みを理解し、問題解決のための基礎理論を理解する。	

学 び の 実 践	学びのヒント		時間外学習の内容
	回	テーマ	
1	ガイダンス		
2	資源問題とは		
3	資源問題の根源		
4	資源問題の基本概念		
5	再生可能資源の経済学		
6	枯渇性資源の経済学		
7	地域資源の特質		
8	地域資源活用の視座		
9	地域資源活用の事例研究（1）		
10	地域資源活用の事例研究（2）		
11	地域資源活用の事例研究（3）		
12	地域資源の保全と持続的発展		
13	地域資源の経済的評価（1）		
14	地域資源の経済的評価（2）		
15	地域資源の経済的評価（3）		
16	まとめ		

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など プリントや電子ファイルで配布する。また適宜参考図書を紹介する。

学 び の 実 践	学びの手立て (1) 授業までに予習すること (2) 授業中に疑問点や不明点がある時は積極的に質問すること
	評価 出席や発表状況をもとに総合的に評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 修士論文の作成。
-----------------------	-----------------------------

科目 基本 情報	科目名 地域社会経済システム特殊研究 I	期 別	曜日・時限	単位					
		通年	水 7	4					
担当者 村上 了太		対象年次	授業に関する問い合わせ						
		1年	研究室 (5629) 、またはmurakami@okiu.ac.jp						
学 び の 準 備	ねらい 本特殊研究は、まず1) ミクロ経済学、企業経済学および経営学の基礎知識の確認、2) 地域における経済活動から生ずる様々な課題の発見、3) 組織の経済性と社会性のありかた、という順序で構成されている。とりわけ社会課題を解決するための手法として社会的企業の役割がにわかに注目されていることを理解していく。	メッセージ 原則として次年度の完成を目指にする修士論文とは、いくつもの糾余曲折を経て、初めて完成に至るものである。そのため、幾多のプロセスにおいても研究の深化はもちろんのこと、多様な言及や批判をも受け入れるような姿勢も育成する。							
	到達目標 1)修士論文を構築するための前提条件ができている。 2)修士課程修了後のビジョンが明確になっている。								
学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む)								
	第1回 オリエンテーション (テキストの選定、講読方法などの打ち合わせ) 第2回～第6回 テキスト講読・ディスカッション (経済学および経営学などを主要テーマとする) 第7回～第11回 テキスト講読・ディスカッション (地域における経済活動から生ずる様々な課題を主要テーマとする) 第12回～第16回 テキスト講読・ディスカッション (社会的企業をはじめとする組織の経済性と社会性を主要テーマとする) 第17回～第30回 修士論文の作成に向けた課題設定、報告およびディスカッション 第31回 まとめ								
学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 細川・桜井編著『転換期の株式会社』ミネルヴァ書房、2009年 溝端・小西・出見世編著『市場経済の多様化と経営学』ミネルヴァ書房、2010年 日本大学商学部「公と私」研究会編『公の中の私、私の中の公』日本評論社、2013年 馬頭忠治『アソシエーションとマネジメント』ラグーナ出版、2013年 橋本理『非営利組織研究の基本視角』法律文化社、2013年								
	学びの手立て 課題の設定、章節の構築、タイトルとの整合性など修士論文の構想・執筆に関しては、演習の時間帯以外でも作成・指導にあたる。そのため、正課外においても常に執筆を意識すること。								
学 び の 継 続	評価 出席(50点)、研究姿勢 (25点)、課題報告 (25点) などを総合的に判断する。								
	次のステージ・関連科目 地域社会経済システム特殊研究 II、地域社会経済システム特論、公企業論								

科目 基本 情報	科目名 地域社会経済システム特殊研究II	期別	曜日・時限	単位
		通年	火 6	4
担当者 村上 了太		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		2年	研究室 (5629) 、またはmurakami@okiu.ac.jp	
学 び の 準 備	ねらい 本演習は、地域社会経済システム特殊研究Iをはじめ、1年次に習得した諸科目の受講実績を基に、修士論文を完成させることに主眼を置いている。修士論文は、特殊研究担当者への報告やディスカッションのみならず、修士論文の中間報告会への出席や参加者との質疑応答などのプロセスも経る。また、研究成果を外部に公開することを前提とする。	メッセージ 修士論文とは、いくつもの糺余曲折を経て、初めて完成に至るものである。そのため、幾多のプロセスにおいても研究の深化はもちろんのこと、多様な言及や批判をも受け入れるような姿勢も育成する。		
	到達目標 1)修士論文が幾多の批判に耐えられる内容になっていること。 2)1)の内容と形式を伴って、修士号の学位授与に値するまでの学術水準に到達させること。			
学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む) 第1回 オリエンテーション (テーマ設定、参考文献の選定) 第2回～第3回 報告・ディスカッション (課題の設定、引用文献の収集状況の報告も兼ねる) 第4回～第10回 報告・ディスカッション (進捗状況の報告を中心に) 第11回～第20回 報告・ディスカッション (修士論文の作成のための加除修正) 第21回～第30回 報告・ディスカッション (修士論文の提出までの編集) 第31回 まとめ (修士論文提出日を優先とする)			
	テキスト・参考文献・資料など 各自の修士論文のテーマに沿った文献 (引用のための図書や論文) を第1回から比較的早期の段階で選定する。			
学 び の 継 続	学びの手立て 課題の設定、章節の構築、タイトルとの整合性など修士論文の作成・提出に関しては、演習の時間帯以外でも作成・指導にあたる。そのため、正課外においても常に執筆を意識すること。			
	評価 出席(50点)、研究姿勢 (25点)、課題報告 (25点) などを総合的に判断する。			
次のステージ・関連科目 大学院後期博士課程進学、営利組織・非営利組織への就職、国家・地方公務員および教職員への登用など。				

科 目 基 本 情 報	科目名 地域社会経済システム特論	期 別	曜日・時限	単位
		通年	水 5	4
担当者 村上 了太		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	研究室 (5629) 、またはmurakami@okiu.ac.jp	

学 び の 准 備	ねらい 本特論は、企業経済学および経営学を基礎とした講義である。学部におけるミクロ経済学や経営学の基礎知識を所与の条件とし、企業の行動原理を理解する。また企業に関連する組織の社会性、経済性そして持続性に関する視野を広げる。文献講読やディスカッションを通して、基礎知識を専門知識へと深化させる。	メッセージ 修士論文を意識した展開を図りたい。
	到達目標 1)社会や経済の仕組みが理解できる。 2)解決すべき社会的課題が発見できる。 3)2)を解決する手立てを考えることができる。	

学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む) 第1回 オリエンテーション (テキスト他の検討も含む) 第2回～第10回 テキスト講読・ディスカッション (社会課題を主要テーマとする) 第11回～第19回 テキスト講読・ディスカッション (経営学を主要テーマとする) 第20回～第28回 テキスト講読・ディスカッション (社会的企業を主要テーマとする) 第29回～第31回 論点整理・まとめ

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 岩田正美・西澤晃彦編著『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房、2005年 谷本寛治『ソーシャル・エンタープライズ』中央経済社、2006年 ロバート・B・ライシュ『暴走する資本主義』(雨宮・今井訳) 東洋経済新報社、2008年 ムハマド・ユヌス『貧困のない世界を創る』(猪熊訳) 早川書房、第5版、2009年 頭川博『資本と貧困』八朔社、2010年 ビバリー・シュワルツ(藤崎香里訳)『静かなるイノベーション』英治出版、2013年
	学びの手立て 文献研究やレポートの作成に関しては、本講義以外の時間帯でも相談を受け付ける。

学 び の 継 続	評価 出席(50点)、研究姿勢(25点)、課題報告(25点)などを総合的に判断する。

次のステージ・関連科目 地域社会経済システムⅠ、地域社会経済システム特殊研究Ⅱ、公企業特論
--

科目 基本 情報	科目名 地方財政特論	期別	曜日・時限	単位
		後期	木3	2
担当者 前村 昌健		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	maemura@okiu.ac.jp	

学 び の 準 備	ねらい 公共部門（国、地方公共団体）の役割は、民間部門（家計、企業）が活動する枠組み（法律、制度、規制など）を整え、また民間企業が供給することが困難な公共サービス（社会資本、教育、福祉など）を提供することにある。地方分権の推進とともに、住民に身近な公共サービスを供給する地方公共団体（県、市町村）の役割が高まっており、沖縄県の財政を理解するこが重要である。	メッセージ 身近な市町村や沖縄県の財政を理解する基本を学びましょう。
	到達目標 ①地方財政の基本的なしくみを理解する。 ②国と都道府県・市町村の財政関係を理解する。 ③沖縄県の財政の実情について理解する。	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	地方財政とは	
2	国と地方の役割①	
3	地方歳入について	
4	地方税、地方交付税、国庫支出金	
5	地方歳出について	
6	目的別歳出と性質別歳出	
7	地方分権、地域主権改革の動向①	
8	地方分権、地域主権改革の動向②	
9	地方分権、地域主権改革の動向③	
10	沖縄県の財政①	
11	沖縄県の財政②	
12	沖縄県の財政③	
13	沖縄県の財政④	
14	沖縄の振興について①	
15	沖縄の振興計画について②	
16	講義の総括	

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 第一回目の講義の際に教科書について連絡します。 ①池宮城秀正編著『国と沖縄県の財政関係』 ②林良嗣著『地方財政』有斐閣ブックス ③総務省、『地方財政白書』

学 び の 実 践	学びの手立て 制度を調べる場合は、比較的新しい文献を参考にしてください。また、地方財政を所管する総務省のHP、都道府県・市町村のHP、新聞報道などが実情を知るのに有用です。

学 び の 継 続	評価 出席状況、課題の提出、講義での報告をもとに評価します。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 地域資源経済特論、沖縄経済特論、地域発展特論

科目 基本 情報	科目名 比較経営特殊研究 I	期 別	曜日・時限	単位 4	
		通年	土4		
担当者 佐久本 朝一		対象年次	授業に関する問い合わせ		
		1年			

学 び の 準 備	ねらい 本演習においては、ひとまず技術革新下における日本の経営の組織、雇用制度の歴史的な特質とその功罪および日本の経営の地域への移植の可能性を検討することからはじめ、それと対比した形で沖縄の企業経営組織や雇用制度の特色とその問題点を、日本の経営特殊研究の一環としてクローズアップさせる。なお、地域の人的資源開発を念頭におきながら、日本の経営の歴史的な特質からみた沖縄に	メッセージ
	到達目標	

学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む) 国際感覚を身につけるために英文を読みながら日本の雇用システムの特質について日米の比較を行うことにしたい。また、マクロ的な経営比較という視点から、地域経済の発展に貢献しうるような沖縄の経営組織の特質についても考える。さらにそれに関連すると思われる視聴覚の教材についても逐次利用していく。
	1 国際的な企業における経営組織 2 キャリアにおける企業経営組織 3 アメリカの経営組織 4 経済発展と企業者活動 5 経営戦略 6 経営理念の国際比較 7 日本国型雇用システムの特質 10 欧米と日本の経営組織の比較 11 アジア型経営組織と日本の経営 12 沖縄の経営組織の特質

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 佐久本著「技術革新と日本型企業社会」 教科書「技術革新下の労働と日本型企業社会 INNOVATION AND THE JAPANESE STYLE OF BUSINESS SOCIETY」著者 佐久本朝一 発行所 中央経済社
	学びの手立て

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目
-----------------------	-------------

科目 基本 情報	科目名 比較経営特殊研究Ⅱ 担当者 佐久本 朝一	期 別	曜日・時限	単位 4
		通年	土2	

学 び の 準 備	ねらい	メッセージ
	到達目標	

学 び の 実 践	学びのヒント <u>授業計画(テーマ・時間外学習の内容含む)</u>
	テキスト・参考文献・資料など

学 び の 実 践	学びの手立て
	評価

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目
-----------------------	-------------

科目 基本 情報	科目名 比較経営特論	期 別	曜日・時限	単位
		通年	土3	4
担当者 佐久本 朝一		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年		

学 び の 準 備	ねらい 経営学や経営組織論の一般的な学説および古典的な理論を概説した上で、それをより特化した日本の経営論を展開する。というのも、本特論の意図が沖縄の企業経営を集団主義的な日本の経営の中に位置づけて、日本の経営におけるメリットを、ミクロ的な地域に移植しようとすることがあるからである。具体的には、その代表的な雇用管理制度、いわゆる日本の経営の三種の神器としての長期的雇用	メッセージ
	到達目標	

学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画 (テーマ・時間外学習の内容含む) 国際比較の経営的な視点より辺境における経済発展の理論について説明する。そこでは経営組織を構成する人・文化・経済という視点から、アメリカ・日本の経済発展のプロセスを辿っていくことになる。さらに、国際感覚を身につけるために英文を読みながら日本の雇用システムの特質について日米の比較を行うことにしたい。また、マクロ的な経営比較という視点から、地域経済の発展に貢献しうるような沖縄の経営組織の特質についても考える。 1 国際的な企業における経営組織 2 アメリカにおける企業経営組織 3 アメリカの経営組織 4 経済発展と企業者活動 5 経営戦略 6 経営理念の国際比較 7 日本国型雇用システムの特質 1 0 欧米と日本の経営組織の比較 1 1 アジア型経営組織と日本の経営 1 2 沖縄の経営組織の特質
	テキスト・参考文献・資料など 佐久本著「能力主義管理の国際比較」 教科書 技術革新下の労働と日本型企業社会 INNOVATION AND THE JAPANESE STYLE OF BUSINESS SOCIETY 著者 佐久本朝一 発行所 国際経営研究所

学 び の 実 践	学びの手立て
	評価 出席および議論への参加

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目
-----------------------	-------------

科目 基本 情報	科目名 ビジネス特論	期 別	曜日・時限	単位
		集中	集中	2
担当者 -浦崎 直浩		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年	urasky@yahoo.co.jp	

学 び の 準 備	ねらい 企業経営を支える経営学および会計学の基礎理論とその応用について教科書を用いて教授し、企業の経済活動の成果を表現する会計報告書の作成と利用ができるように学習を展開する。授業では、管理会計・情報システム・財務会計・会計監査を統合した会計システムについて学び、企業会計の社会的機能についての理解を深め、現実の問題に対処できる問題解決能力の養成に努める。	メッセージ テキスト『これから学ぶ会計学』（中央経済社、2011年）を購入し、事前に全体を読了することを受講の条件とします。
-----------------------	--	---

到達目標 準備	到達目標	
	(1) 取得原価主義会計の論拠について説明することができる。 (2) キャッシュ・フロー計算書・損益計算書・貸借対照表の関係について理論的に説明することができる。 (3) 企業の経営意思決定に会計の知識を応用できる。 (4) 複式簿記の原理について理解し取引の記帳ができる。 (5) 経済活動の国際化に対応した会計問題を説明することができる。 (6) 社会正義について理解し道徳的・倫理的判断を行使することができる。	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	会計学の学び方を学ぶ ー研究方法論を習得するー	
2	収支計算による経済活動の把握 ーキャッシュ・フロー計算書の意義ー	
3	発生主義に基づく適正な期間利益の算定 ー損益計算書の意義と仕組みー	
4	経営資源と財政状態の把握 ー貸借対照表の意義ー	
5	会計記録の仕組みを学ぶ ー複式簿記の原理とその検証機能ー	
6	マーケティングミックスとベンチャー企業の設立	
7	事業経営と損益管理 ーPDCAサイクルの応用ー	
8	事業拡大の経営意思決定 ー将来予測におけるNPV法の活用ー	
9	経営改善にITを応用する ーABC分析とPPM分析ー	
10	会社設立と上場による資金調達	
11	株主総会とディスカウント	
12	会計情報の信頼性を担保する ー会計監査の意義ー	
13	企業活動の国際化と会計の対応	
14	経済原則の追求と社会正義を事例を通じて学ぶ ー会計のインテグリティーー	
15	財務会計の概念フレームワークを利用した会計思考を習得する	
16	試験	

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 浦崎直浩編著『これから学ぶ会計学』（中央経済社、2011年）
-----------------------	--

学 び の 実 践	学びの手立て テキスト『これから学ぶ会計学』（中央経済社、2011年）を購入し、事前に全体を読了することを受講の条件とする。グループ学習の実践を通じて、社会現象の分析・問題発見・問題解決の方法、チームワーク、自己省察（振り返り）力を養う。
-----------------------	--

評価	授業中のディスカッション 30% 小テスト 20% レポート 20% 最終テスト 30%
----	---

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 管理会計・情報システム・財務会計・会計監査に関する科目が応用領域となるため、それらに関する科目の履修を勧める。また、近年の企業不正を考慮すると、正義・インテグリティなどの社会規範を理解して現実の問題に対処できるように、哲学的・倫理的判断能力の養成に努めてほしい。関連する文献は図書館に多数あるので自学して欲しい。
-----------------------	---

科目 基本 情報	科目名 マーケティング・コミュニケーション特論	期 別	曜日・時限	単位
		集中	集中	2
担当者 -辻本 法子		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年		

学 び の 準 備	ねらい 本講義では、消費者に向けたマーケティング・コミュニケーション戦略を提案するために必要な、消費者行動についての理論、消費者行動をとらえるための調査手法、効果的なコミュニケーションの方法について、具体的事例を交えて学習し、新たな時代のマーケティングについて議論します。	メッセージ 実践的な取り組みとして、地域の観光に焦点をあて、地域事業者のマーケティング・コミュニケーションにおける課題について、観光に関する調査データをもとに、分析をおこない、効果的なコミュニケーション手法を議論することでより深い理解をめざします。
	到達目標	

回	テーマ	時間外学習の内容
1	1回：オリエンテーション（自己紹介、講義の進め方など）（22日2限）	
2	2回：マーケティングとは何か（22日3限）	
3	3回：消費者の意思決定プロセスと消費者行動モデル（22日4限）	
4	4回：消費者の情報探索と関与（23日2限）	
5	5回：消費者間の相互作用（23日3限）	
6	6回：マーケティング・リサーチの手法を解説する（23日4限）	
7	7回：マーケティング・リサーチの具体例を読み解く（24日2限）	
8	8回：マーケティング・コミュニケーションの手法を解説する（24日3限）	
9	9回：マーケティング・コミュニケーションに関する具体的な事例を読み解く（24日4限）	
10	10回：実践I 観光のマーケティング・コミュニケーションの現状（25日2限）	
11	11回：実践II 観光のマーケティング・コミュニケーションの課題（25日3限）	
12	12回：実践III 観光のマーケティング・コミュニケーションの分析（25日4限）	
13	13回：実践IV 観光のマーケティング・コミュニケーションの考察（26日2限）	
14	14回：プレゼンテーションと講評1（26日3限）	
15	15回：プレゼンテーションと講評2（26日4限）	
16		

学 び の 実 践	テキスト・参考文献・資料など 田中洋・清水聰著『消費者・コミュニケーション戦略』有斐閣

評価	学びの手立て 本講義は、課題の考察を通してマーケティングを理解します。そのため、授業への積極的な参加（出席）が必要です。
	講義の理解度を確認するためのレポートの作成と、プレゼンテーションをおこないます。レポートおよびプレゼンテーションの成績を加味して合否を判定します。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目
-----------------------	-------------

科目 基本 情報	科目名 マーケティング特殊研究 I	期 別	曜日・時限	単位 4
		通年	木 7	
担当者 原田 優也		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年		

学 び の 準 備	ねらい 本特殊研究は、次の2項目について指導する。①マーケティング ・モデル：第1は、エリアマーケティングの理論とケースステディ の紹介である。ビジネスにおけるマーケティングの役割、価値生成 の原理、マーケティング環境分析、マーケット・セグメンテーション、 ターゲティングとポジショニングについて概説する。次に、製 品開発、価格設定、プロモーション、流通の各段階において競争優	メッセージ
	到達目標	

学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画（テーマ・時間外学習の内容含む） 【第1セメスター】 1週：オリエンテーション 2週：修士論文とは 3週～5週：先行研究 6週～7週：調査方法 8週～11週：仮説設定 12週～14週：研究課題発表 15週：研究計画書の修正 16週：研究計画書の提出 【第2セメスター】 17週：後期日程のガイダンス 18週：特定課題の選定 19週～25週：課題報告と討論 26週～31週：レポートの修正と提出
	テキスト・参考文献・資料など 講義中に紹介します。 英文献を含め、必要に応じて講義中に紹介します。

学 び の 継 続	学びの手立て
	評価 出席、発表、レポートなどを総合的に評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目 マーケティング特殊研究II
-----------------------	------------------------------

科目 基本 情報	科目名 マーケティング特殊研究II	期 別	曜日・時限	単位 4
		通年	金6	
担当者 原田 優也		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		2年		

学 び の 準 備	ねらい 第1年次末に選定したマーケティング課題（消費者行動、企業戦略、経営戦略など）に関する修士論文のテーマに基づき、論文の書き方、調査の進め方を指導する。必要な情報やデータの収集を行わせると共に、研究内容について討論を重ねながら修士論文を完成させる。	メッセージ
	到達目標	

学 び の 実 践	学びのヒント 授業計画（テーマ・時間外学習の内容含む） 【第1セメスター】 1週～3週：修士論文のテーマ発表 6週～10週：修士論文テーマの討論と修正 11週～14週：中間報告の作成 15週：修士論文の中間報告の提出と発表 【第2セメスター】 16週～20週：修士論文原稿作成と討論 21週～25週：修士論文原稿作成と討論 26週～29週：修士論文の修正 30週～31週：修士論文の完成
	テキスト・参考文献・資料など 講義中に紹介します。 講義中に紹介します。

学 び の 実 践	学びの手立て
	評価 出席、発表、修士論文提出などを総合的に評価する。

学 び の 継 続	次のステージ・関連科目
-----------------------	-------------

科目 基本 情報	科目名 マーケティング・マネジメント特論	期 別	曜日・時限	単位
		通年	木 6	4
担当者 原田 優也		対象年次	授業に関する問い合わせ	
		1年		

学 び の 準 備	ねらい 本講義は、消費者行動の実証的研究を指導することにより、消費者情報処理に関する実践的な分析能力を養うことを目的とする。消費者の調査方法論について講義し、各自が具体的な調査プロジェクトを計画し、情報の収集からデータの整理と要約、仮説の統計的検定法について統計分析実習と並行して調査プロジェクトを進める。	メッセージ
	到達目標	

学 び の 実 践	学びのヒント		
	授業計画	テーマ	時間外学習の内容
1	オリエンテーション		
2	消費者行動の定義と概念		
3	マーケティングの概念と発展		
4	プロジェクト・テーマの決定と説明		
5	製品ライフサイクル		
6	製品差別化と消費者購買意思決定		
7	広告戦略と消費者行動		
8	価格プレミアムと消費者の購買行動		
9	購買前・購買・購買後の消費者行動分析		
10	消費者の意思決定過程と情報処理		
11	消費者心理と購買意志決定 1 (外部要因)		
12	消費者心理と購買意志決定 2 (内部要因)		
13	マーケティング課題の発表 1		
14	マーケティング課題の発表 2		
15	マーケティング課題の発表 3		
16	中間レポートの提出		
17	後期日程のガイダンス		
18	マーケティング課題の報告と討論		
19	マーケティング課題の報告と討論		
20	マーケティング課題の報告と討論		
21	マーケティング課題の報告と討論		
22	マーケティング課題の報告と討論		
23	マーケティング課題の報告と討論		
24	マーケティング課題の報告と討論		
25	マーケティング課題の報告と討論		
26	マーケティング課題の報告と討論		
27	マーケティング課題の報告と討論		
28	マーケティング課題の報告と討論		
29	マーケティング課題の報告と討論		
30	レポートの編集		
31	レポートの提出		

	<p>テキスト・参考文献・資料など 必要に応じて講義中に紹介します。 英文献を含め、必要に応じて講義中に紹介します。</p>
学 び の 実 践	<p>学びの手立て</p>
	<p>評価 出席、発表、レポートなどを総合的に評価する。</p>
学 び の 継 続	<p>次のステージ・関連科目 マーケティング特殊研究I・マーケティング特殊研究II</p>